

【研究論文】

ウェブサイトから見えるアジア言語の教育的意義 —日本語と中国語を例に—

大橋純 メルボルン大学

大橋裕子 メルボルン工科大学

はじめに

Australia in Asia Century White Paper (アジア世紀における豪州白書) が 2012 年に発表され、アジア言語を国益として継続的に奨励するという指針が発表されてから 10 年が経とうとしている。しかし、ひとくちにアジア言語といっても、その中には、多様な言語、文化が存在する。歴史的に豪州におけるアジア言語というラベルは、通商のための言語を表してきたが、その中には、長年に渡り豪州と重要な通商関係を築いてきた日本の事実上の公用語である日本語、2010 年に日本を追い越し、米国に次ぐ経済大国として君臨する中国の公用語である北京語、今後経済成長が期待される新興国インドの連邦公用語であるヒンディー語などがある。

本稿では、豪州の大学で履修者が多い日本語と北京語（以下中国語と記す）¹、また戦後の経済成長期にアジア経済を牽引してきた日本と、現在のアジア、世界経済を支えている中国に焦点を当て、豪州連邦政府から発信される外国語学習奨励のディスコースが次世代の人材教育を担う豪州高等教育にどのように反映されているかを、主要大学のウェブサイトの広報のディスコースから考察する。日本語・日本研究の広報のディスコースが、近年の経済的躍進がめざましい中国語・中国研究と比較して異なる特徴があるのかを明らかにする。

大学のウェブサイトは重要な戦略的広報スペースであり、各大学が日本語や中国語をどのように高等教育課程の中で位置づけ奨励しているかがわかる。特に豪州の Group of Eight (以下 8 大学連盟と記す)² に属す大学のウェブサイトに焦点を当て、日本語・日本研究と中国語・中国研究がどのように記述され宣伝されているのかを明らかにすると共に、そこに表出するディスコースについて批判的に議論することを目的とする。

ここで言うディスコースとは、言語を通して写し出された、ある物事についての物理的、社会的、心理的な事象についてのある一定の見方 (Fairclough 1992; 2005) である。これまで、豪州におけるアジア言語の意義について様々な立場を反映したディスコースが表れている。1994 年に連邦政府により発表された NALSAS: The National Asian Languages and Studies in Australian Schools (アジア言語文化特別教育プログラム) 以降繰り返し用いられている trade languages (通商のための言語) という言葉がある。この言葉が象徴する貿易促進のための経済戦略としてのアジア言語奨励と

いうディスコースや、それに対する言語教育学者らの教育的観点からの批判、子供の進路に大きく関与する親の子供の将来への投資というディスコースなどがある。豪州を代表する研究型大学として教育分野を牽引する 8 大学連盟に属す大学のウェブサイトにはどのようなディスコースが表出しているのだろうか。

まず、大学のウェブサイトの内容を検証する前に、1990 年代以降の豪州言語政策から一貫して用いられている通商目的のためのアジア言語というディスコースと English (2009) や Smala et al. (2013) が報告している文化資本としての外国語教育を子供の教育への投資者としての親の視点と外国語教育を商品として提供する学校の視点から捉えた調査結果からの知見を紹介する。そして、近年の豪州における日本語教育の状況を概観した後、本研究の調査方法、理論的枠組みについて簡単に述べる。さらに、経済戦略としてのアジア言語奨励というディスコースが再生産されているということを明らかにし、外国語教育の教育的意義について論じる。

1. 豪州における言語政策と優先アジア言語

1987 年に豪州最初の国家言語政策である National Policy on Languages（言語に関する国家政策）が発表された。執筆者である Lo Bianco (2005) によると、この言語政策は包括的であり、多文化多言語国家の特性を活かし、先住民、移民の文化・母国語の保持を尊重し奨励するものでもあった。また多文化多言語を擁する豪州は、人的・文化的資源の宝庫であり、アジア諸国との国交、通商に貢献しうるという点から、バイリンガル教育も奨励された。

豪州の経済発展が強調され、その発展を担う優先アジア言語（日本語、中国語、インドネシア語、韓国語）が選定・奨励されたのは、1994 年に発表された NALSAS であった。2008 年発表の NALSSP: National Asian Languages and Studies in Schools Program（学校教育におけるアジア語・アジア学習推進計画）にもその理念が踏襲された（嶋津 2010; Lo Bianco and Slaughter 2016）。しかしながら、Lo Bianco (2015) が批判的に論じるように、そこには、アジアの国々を理解するという知的、倫理的理由付けが欠如しており、アジアの国々の異なった経験、物の見方、歴史、社会、文化からの学びこそ重要視されなければならない。筆者らもそこに教育的意義があると考え

る。言語政策ではないが、ギラード政権が 2012 年に発表した Australia in Asia Century White Paper³ で次世代の人材育成のために、アジア言語学習が奨励され、優先言語として、日本語、中国語、インドネシア語、ヒンディー語が指定された。アジア言語の奨励は超党派の支持を得た国策となっており、アジア言語の教育における役割も以前にも増して大きくなっている。

しかしながら、この白書の中の優先アジア言語の奨励は、成長が見込まれるアジア地域の経済活動に深く関わり豪州経済の繁栄を担保するための戦略であり、それら優

先アジア言語は通商のための言語として位置づけられている。アジア言語のこのような位置付けは、政治的な外国語教育の役割を強化はするが、言語教育が果たしうる文化、文明、知的側面を著しく矮小化する (Lo Bianco 2005)。またアジア言語を外国の言葉と概念化しており、アジア諸国からの移民の母語でもあるという認識が全く欠如している (Clyne 2005; Lo Bianco and Slaughter 2016)。Lo Bianco (1987) の *National Policy on Languages* のエッセンスであった多言語多文化国家としてのアイデンティティーと、それが人的、文化的資源であるという認識、また外国語教育が豪州の文化的、芸術的、知的生活をさらに豊かにするという視点が、「通商のための優先アジア言語」というディスコースに隠されてしまっていないだろうか。Liddicoat and Scarino (2013) や Hassim (2013) が主張するように、外国語教育には学習者の文化背景を取り込み、文化間というスペースの中で、様々な視点に気づき、既存のステレオタイプに疑問を投げかけ、対話の中で自己変容していくという重要な教育的意義があるのではないだろうか。

1994 年に発表された NALSAS 以降繰り返される「通商のための優先アジア言語」という外国語教育の可能性を矮小化したディスコースが定着する中で、一般大衆は外国語教育についてどのように考えているのだろうか。English (2009) は豪州のある私立小中高一貫教育の学校のウェブサイト、学校案内書、保護者へのインタビューの分析の結果から、市場経済の消費者としての親の学校選びの現実と、学校側の親の願望に照準を合わせた商品の提供という関係性を浮き彫りにしている。この学校は、音楽やスポーツのプログラムも充実しているが、もう一つの特徴として、優先アジア言語である中国語を小学校から高校 1 年 (Year 10) まで必須科目としている。English (2009) は Bourdieu (1977; 1986) の *cultural capital* (文化資本) という概念 (3.を参照) を用いてこの学校が提供している中国語のプログラムを市場経済における商品と見立てている。なお、英語文献および、英文ウェブサイトからの引用は、筆者らが和訳したものを示す。

北京語は文化資本の一つとして機能し、親の願望と結びついて、この高校が将来の経済的、社会的、また雇用における成功に繋がるパイプ役となっている。
(English 2009: 97)

Smala et al. (2013) はブリスベンにあるバイリンガルプログラム⁴を行なっている二つの公立セカンダリースクールでのアンケート調査の結果を紹介している。調査には、特にどの言語のプログラムかは明らかにされていないが、次の二つの質問に絞り、親が子供をバイリンガルプログラムに入学させた動機を以下のようにまとめている。

- 1) 「なぜ自分の子供をバイリンガルプログラムに入学させたか。」

2)「自分の子供にどのようなメリットがあると思うか。」

第二言語を話すという概念は、子供のために第二言語イマージョン・プログラムを選択した親が、自分の子供が他の子供と比べて優位に立つことを可能にし、教育上のメリットと国際人としての感覚を与え、大学入試や労働市場での競争の基盤となる資本としての役割を果たす。(Smala et al. 2013: 386)

この調査によると、親は学校選びを投資と考え、外国語の習得が子供の将来の経済的成功につながると考えているようだ。子供の将来への見返りを期待した教育投資という動機が浮き彫りにされている。このような傾向は、経済主導の政治的な言語政策に影響を受けたものなのだろうか。この問いに関しては、さらなる調査が必要である。

2. 高等教育における日本語教育の概観

これまで優先アジア言語枠に漏れなく入っている日本語の小中高レベルの学習者の数は安定して増えているが(国際交流基金 2019)、大学での日本語学習者の数は、上記の言語政策だけでは増えなかった。減少傾向にあった外国語学習者数を懸念し、8大学連盟が、2007年に Languages in Crisis: A rescue plan for Australia⁵(言語の危機: 豪州救済への計画)という声明を発表した。その背景として 12 年生の外国語の履修率が 1960 年代には 40%であったが、2007 年には 13%にまで落ち込み、豪州の大学でアジア言語を履修する学生が僅か 3%にも満たなかったことを挙げている。その後、8大学連盟に属す各大学で様々な対策がとられた。メルボルン大学の場合、2008 年にメルボルンモデル⁶という教育改革を行ない、100 近くの学位プログラムを 6 つに整理し、学生達に自分の属する学位プログラム外から教科を履修することを義務付けた。具体的には、幅のある教養を身につけさせるために 3 年間の学士課程において、25%を学位プログラム外から履修させることとした。この制度上の変化も追い風になり、外国語を学ぶ学生が増え、2017 年には初級日本語の科目だけでも 880 人を超える履修者があった。⁷このような日本語の履修者の増加の要因の一つに中国からの留学生の増加があり豪州の大学全体の傾向でもある(国際交流基金 2019)。日本語の履修者が増えたことで、豪州の大学における日本語・日本研究の果たすべき役割や責任も増している。

3. 調査方法と理論的枠組み

8 大学連盟は、1999 年に組織されて以来、連邦政府に対して教育全般に渡る数多くの提言をするなど、高等教育に関する政策にも影響力がある。⁸ 8 大学連盟の加盟大学は、オーストラリア国立大学 (ANU)、シドニー大学 (Sydney)、メルボルン大学 (Melbourne)、ニューサウスウェールズ大学 (UNSW)、クイーンズランド大学 (UQ)、モナッシュ大学 (Monash)、西オーストラリア大学 (UWA)、アデレード大学

(Adelaide) である。以下、括弧で括られた各大学の略称を用いて表記することとする。8 大学連盟に属す全ての大学に **Japanese Studies major** (日本研究専攻)、**Chinese Studies major** (中国研究専攻) があり、それぞれの大学のホームページから、**Japanese studies**、**Japanese**、**Chinese studies**、**Chinese** を検索し、各プログラムの紹介や宣伝文句から浮かびあがるディスコースを分析する。具体的には、各大学ごとに、上記のキーワードが含まれる段落全てをエクセルシートにコピーし、どのように日本語・日本、中国語・中国が形容されているか、また日本語、中国語を学生に奨励する根拠などを拾い出し、言語を通して写し出された、ある一定の見方 (Fairclough 1992; 2005) を、先に挙げた先行研究 (English, 2009; Smala et al., 2013) にも用いられた Bourdieu (1977; 1986) の資本 (Capital) という概念を用いて紐解き、表出したディスコースについて批判的に議論する。

Norton Peirce (1995) が言語教育に初めて資本 (Bourdieu, 1977; 1986) という概念を借用、導入し、外国語学習者の学習動機を「投資」という側面から説明した。Bourdieu は「資本」という概念を用いて社会的地位の再生産の問題を可視化した (清水 1994)、筆者らは、彼の資本という概念を用いることで、本稿が主題とする豪州の 8 大学のウェブサイトの日本語・日本研究及び中国語・中国研究の宣伝に表れるディスコースを分析的に捉えることができると考えた。「資本」は経済用語であり、経済資本は、端的に言うと、物質的富に直接換算されうる物、例えば、金品、私財、所得などが挙げられる。それに対して文化資本とは、経験や教育などを通して得た蓄積された知識、技術、所属機関、物品など多岐に渡り、Bourdieu (1977; 1986) はそれらを以下のように 3 つに分類している。まず、**Embodied cultural capital** (身体化された文化資本) は、自らが身につけた知識、能力、技術で、言語能力もこの中に入る。**Objectified cultural capital** (客体化された資本) には、所有の書籍、美術品、音楽のレコード、**Institutionalized cultural capital** (制度化された文化資本) には学歴、職歴、資格などが挙げられる。ここで大切な点は文化資本は経済資本に換算されうるということである。上記の English (2009) も Smala et al. (2013) も外国語のプログラムが市場経済において文化資本としてやり取りされ、親の学校選びの重要な判断基準の一つとなっており、学校側もそれを商品としてウェブサイトや学校案内などで宣伝していることを明らかにしている。

Bourdieu (1986) は、さらに **Social capital** (社会関係資本)、つまり人脈などの社会的連携を加えているが、これは「何らかの利益が見込まれるような」(清水 1994: 270) 人間関係、つまりコネや人脈を指している。しかし 2001 年に OECD が定義した社会関係資本は、“**networks together with shared norms, values and understandings that facilitate cooperation within or among groups**” (グループ内またはグループ間の協力を促進する、共有された規範、価値観、理解を伴うネットワーク) [筆者ら訳] (OECD 2001: 41) とあり、経済資本との関連性はない。

次に 8 大学のウェブサイトから、上記のキーワードを検索し Bourdieu (1977; 1986) の概念を用いて表出するディスコースを分類、検証する。

4. 文化資本と経済資本の融合のディスコース

各大学の日本語・日本研究のウェブサイトにおいて、最も顕著に表れたディスコースは日本語を学ぶことで得られる言語能力や日本文化・社会についての知識や考察がもたらす身体化された文化資本と、経済資本への直接的な繋がりである。この繋がりには多くの場合、進路や就職機会に関連している。中国語・中国研究のウェブサイトにおいても、このディスコースが表出しているが、経済資本に、より重点が置かれていることも明らかになった。

以下、文化資本と経済資本の融合のディスコースという軸でデーターを解釈していくが、同時に、その枠に入らない内容にも言及していく。

例えば、Adelaide の場合、まず見出しに “High-tech Japan's arts and pop culture are reshaping our world.” (ハイテク日本のアートとポップカルチャーが世界を変えている) とあり、日本語を履修すれば、直接それらの情報や芸術、伝統文化にアクセスできるとしている。ポップカルチャーについては、具体的に音楽、ゲーム、アニメ、マンガと記載されており、文化資本に訴えるディスコースが占めている。続いて、外国語を学ぶことが文化資本であることが次のように明確に謳われている。

もう一つの言語を学ぶことで、他と差をつけることができます。あなたの日本語のスキルと文化についての知識は、豪州や海外での雇用機会を広げるでしょう。世界第三位の経済大国であり、豪州第二の貿易相手国である日本は、様々な機会を提供してくれます。(Adelaide)

上記の Smala et al. (2013) は親が子供をバイリンガルプログラムに入学させる動機として、外国語が話せれば、文化資本が得られ、人より優位に立つことができるからだと報告しているが、Adelaide のウェブサイトにも “set yourself apart from others” (他と差をつける) という表現が用いられ、文化資本に訴えたディスコースが表出していることは興味深い。また「世界第三位の経済大国であり、豪州第二の貿易相手国」と日本を形容し、国内外を視野に入れた将来の展望が開けるとしている。日本語の技能と日本の文化や社会の知識が雇用機会を増やすということで、文化資本と経済資本が融合するディスコースが浮かび上がってくる。

一方、同大学の中国語・中国研究に関する文言には日本語・日本研究に見られた文化資本への言及はなく、中国語母語話者は 14 億人で、世界中に多くの中国語話者がいるという記述のみだった。その代わりに以下のように直接経済資本に訴えるディスコ

ースが表出している。

世界第二の経済大国であり、豪州最大の貿易相手国である中国は、私たちのビジネス、文化、政治において益々重要になっており、経済的成功に直結しています。(Adelaide)

つまり経済大国である中国が強調され、中国は豪州の経済的繁栄と直結していると、経済資本があからさまに強調されている。

ANU の日本語専攻についての記述にも、文化資本と経済資本の融合のディスコースが表出している。

日本語を専攻することには、教室を超えた多くの言語・文化的メリットがあります。今日のグローバル化された世界では、アジア、そして最も重要な二国間パートナーである日本に対する深い理解が不可欠です。企業、政府、芸術など様々な分野の雇用者は、日本に関する知識と経験を持つ卒業生を積極的に採用しています。(ANU)

このように日本語専攻という制度化された文化資本がもたらすであろう多様な雇用機会は、すなわち安定的な所得を意味し、経済資本に訴えており、文化資本と経済資本の融合が繰り返し表出している。

しかし、ANU の “Why learn Chinese?” (なぜ中国語を学ぶか) の見出しの下に、経済大国としての中国が強調され、最大の経済大国、最大の貿易相手国と謳われ、中国語を習得すれば、経済的恩恵が期待できることをほのめかし、経済資本を強調している。

中国は過去 25 年間で、世界で最も急成長した主要経済国であり、今後 10 年間で世界最大の経済大国になると予測されています。中国は豪州にとって最大の貿易相手国となり、豪中関係は、豪州にとって最も重要で注目を集める関係の一つです。(ANU)

しかしながら、上記の Adelaide 同様、文化資本に言及する記述は見られず、中国語話者の多さと、アジア太平洋地域において最も重要な言語であり、国連の公用語の一つでもあることが言及されている。ただ “Chinese Studies major” の小見出しの下に以下のような記述がある。“Chinese civilisation provided the foundations for what has become Modern East Asia” (中国文明は、現在の東アジアの基礎となった)とあり中国文明が東アジアにもたらした影響が強調されている。他の大学の中国語・中国研究に

ついでに、中国の歴史、文明、中国語母語話者の多さについても語られることが多いが、ポップカルチャーについての言及はない。

Melbourne では、“Where can Japanese studies take you?” (日本研究があなたをどこに導いてくれるか)という小見出しに続いて、この文化資本と経済資本の融合のディスコースが表出している。

日本から豪州への投資には、金融サービス、情報技術、アグリビジネス、通信技術などがありますが、日本の文化、歴史、言語に関する知識があれば、多くのキャリアチャンスを得ることができます。(Melbourne)

このように、日本の文化・歴史・言語の知識があれば、雇用機会が広がるとしている。

一方、中国語・中国研究に関する記述を見ると、“China is one of the richest continuous cultures in the world with more than 5000 years history” (中国は5千年以上の歴史を持つ世界で最も豊かな連綿と続く文化の一つです)とあり、歴史的に中国文明がアジア諸国に与えた影響について述べ、中国語話者の多さ、続いて経済大国としての中国が他大学と同じように語られているが、「情報経済へと移行する中国」という新しい表現も表出していた。そして、多様な雇用機会という経済資本に訴えた文言に融合している。

Monash の場合は、日本についての記述にポップカルチャーへの言及はないが、短い段落に日本の歴史、文化、言語のアジアにおける重要性と日本を理解することが、地域の繁栄に繋がるとあり、間接的にはあるが、文化資本と経済資本の融合のディスコースが簡潔にまとめられている。

日本は、アジアで最もダイナミックな国のひとつです。その歴史、文化、言語は、私たちの地域の社会経済的な発展にとって重要です。日本を理解することは、地域の繁栄のために重要なのです。(Monash)

Monash の中国語・中国研究に関する記述にも以下のように、文化資本と経済資本の融合のディスコースが見られるが、このように重要な中国語を専攻すれば、雇用機会が広がるというように、経済資本を明確に強調している。

中国は世界経済の中心的存在であり、豪州の政府機関や民間企業においてもその重要性が増しています。中国語を専攻すれば、中国語に堪能になり、中国の文化、歴史、政治にも精通し、キャリアの選択肢が広がります。(Monash)

UNSW の日本語・日本研究に関する記述には、豪州にとって日本の政治的、戦略的、経済的な重要性が増しているということが「アジア世紀」という文脈で語られている。

日本は、「アジア世紀における豪州」を実現する上で、政治的、戦略的、経済的な理由から、オーストラリアにとって基本的な重要性を増しています。
(UNSW)

経済資本への直接的言及はないが、「アジア世紀」という概念には、豪州が、いかにアジア諸国の経済活動に参画し利益を享受するかという経済資本を中心とした含意がある。1. でも触れたが、2012 年に発表された「Australia in Asia Century White Paper」に前ギラード首相が寄せた前文に以下の様な記述がある。

アジア世紀に我が国が繁栄するには、経済的好機を逃さず、表面化する戦略的課題に対処するための明確な計画を持つ必要があります。
(Australia in the Asia Century White Paper, 2012: ii)

このように、経済的機会を捕らえるための、明確な計画を持つ必要があるとし、この白書で推進されているアジア言語教育は、経済資本に直結していることがわかる。

UNSW の中国語・中国研究に関する記述には「アジア世紀」への言及はないが、グローバルビジネスとコミュニケーションにおける中国語の重要性を直接的に強調している。

中国語は、豊かな文化的遺産を持つ魅力的な現代言語であり、グローバルなビジネスやコミュニケーションにおいてますます重要な媒体となっています。
(UNSW)

UWA の日本語・日本研究に関する文言にも、以下のように、文化資本と経済資本を融合させたディスコースが表出している。つまり、日本語、日本文化・社会についての知識があれば、日本のビジネスやポップカルチャーにアクセスでき、雇用機会が増えるというものだ。

日本の大衆文化は世界に広まり、日本は国際経済において主要な役割を担っています。日本語の知識があれば、アジアの大衆文化やビジネス文化へもアクセスできます。日本語は豪州の主要な貿易相手国の言語であり、日本と日本語の知識を持つ卒業生への需要は高くなっています。(UWA)

以上のように文化資本と経済資本は、その関連性の強弱は各大学によって異なるものの、特に日本語・日本研究のウェブサイトに繰り返し表れるディスコースであることがわかった。**Sydney**を除くすべての大学の日本研究のウェブサイトにおいてこのディスコースが宣伝文句としてウェブサイトを飾っていた。一方、**Sydney**の日本研究、中国研究のウェブサイト共に、このディスコースが見られず、文化・社会研究のプログラムの構成の説明に終始スペースを割いている。

全体として、文化資本と経済資本の融合のディスコースが主流であること、中国語・中国研究のウェブサイトの方が、より経済資本を直接的に強調していることが明らかになった。

5. OECD の定義する社会関係資本のディスコース

UQ のウェブサイトには、これまで頻繁に表れている文化資本と経済資本の融合のディスコース、つまり、「様々な価値（歴史的・文化的・経済的）のある日本語、文化・社会の知識を身につければ、雇用機会が広がる・増える」という文言に続いて、次のような記述がある。

日本語を学ぶことで、個人的、社会的、職業上のネットワークが広がり、日本での観光、居住、就業の可能性ができ、豪州や日本、その他の国で日本語話者と交流することができます。(UQ)

つまり日本語が使えるようになれば、国際的なネットワークが広がり、様々な国際的交流が可能になるとしている。このようなネットワーク作りや、他の日本語話者との関わりについての記述は、コネや人脈など戦略的な利益追求の類ではなく OECD の定義する社会関係資本のディスコースと言っていいたいだろう。

一方、UQ の中国語・中国研究に関する記述の中にはこのディスコースは表出せず、歴史的、文化的、経済的に価値がある中国語をマスターすれば、雇用への競争力が増すというような文化資本と経済資本融合のディスコースに留まっている。

ANU のウェブサイトにある以下の日本語・日本研究に関する文言にも、文化資本と経済資本融合のディスコースだけでなく、利益追求の類でない人と人との関係性に訴えるディスコースが表出している。

日本は、豪州の主要な貿易相手国の一つであるだけでなく、豪州の多くの若者が個人的にも深いつながりを持っている国です。日本語は、豪州の学校や大学で人気のある外国語であり、これまでの日豪両国の強い絆を考えると、日本語の知識は将来にわたって貴重な財産となるでしょう。(ANU)

はじめの部分で、日本を主要な貿易相手国としているが、同時に若者同士の文化交

流や趣味や価値観を共有した深い繋がりにも言及している。UQ 同様、日本語を介したネットワーク作りは、Bourdieu (1977; 1986) が言うところの経済資本に換算可能なものとしてではなく、OECD が定義した協力を促進する共通の理解や価値観に基づいたネットワークであり、経済資本と関係付けられてはいない。

また、上記の UQ の例と同じように、ANU の中国語・中国研究についての記述には、このディスコースは見られない。

6. Intercultural learning (文化間での学び) のディスコース

以下の UNSW のウェブサイトからの抜粋には、他大学にないディスコースが表出している。また Bourdieu (1977; 1986) の経済、文化、社会関係資本という枠組みに入らないディスコースでもある。

日豪交流の活動を通して、相互の文化理解を深め、日本の言語、文化、社会、コミュニティについての知識を深めていきます。(UNSW)

このように文化間の接触場面で起こる学びや気づきを最大限に活かすことで、国境を越えた関係作りに言及しているのは、この UNSW と、次の Melbourne の記述にある例だけであった。

教師陣が異文化接触場面を準備し、様々な文化的背景を持つ学生が異文化間スペースでの言語活動を通して、文化間コミュニケーション能力を育成します。(Melbourne)

この文言は、経済資本に訴えたものではない。つまり、文化間の学びが将来の雇用機会と繋がってはいない。しかしながら、多様な文化背景を持つ者同士が問題解決のために協力することが余儀なくされるグローバル社会において、必要な学びではないだろうか。

おわりに

8 大学連盟のそれぞれの大学のホームページから、どのように日本語・日本研究、中国語・中国研究が形容され、どのような理由・根拠で奨励されているのかを明らかにし、頻繁に表出するディスコース Fairclough (1992; 2005) を、Bourdieu (1977; 1986) の資本 (Capital) という概念を用いて可視化した。

まず、日本語・日本研究と中国語・中国研究の広報のディスコースに共通して表出していたのは文化資本と経済資本が融合したディスコースであった。しかし相違点として中国語・中国研究プログラムの場合は、Adelaide や ANU のように、直接経済資

本のみには訴えるディスコースも表出している。一方、日本語・日本研究のプログラムだけに表出したディスコースは OECD の定義する社会関係資本と文化間での学びのディスコースであった。次に、日本語・日本研究と中国語・中国研究の重要性がどのように記述され宣伝されているかという点であるが、双方に、経済大国・豪州にとって重要な貿易相手国という文言が用いられているが、中国語・中国の場合、中国語母語話者の多さや紀元前にまで遡る中国文明などにも言及することが一般的であった。日本語・日本研究の場合、Adelaide や UWA のように、日本のクールジャパン政策に裏打ちされた、ソフトパワー、ハイテク、ポップカルチャーに言及するなど、重点の置きどころが異なっている。かつての経済大国日本という存在感が薄れ、新たな価値を見出す必要から多様な価値を模索しているのかもしれない。

しかしながら、最も顕著なディスコースとして表出した文化資本と経済資本の融合のディスコースは何を意味するのだろうか。近年の言語政策や *Australia in the Asian Century White Paper* などでも繰り返し用いられる経済戦略としてのアジア言語奨励というディスコースが再生産されているのではないだろうか。様々な言葉で形容された「…語」を習得すれば、雇用機会が増えるという文言は、あまりにもその言語教育の教育的意義を過小評価しているのではないか。OECD が定義する利益追求と無関係な社会関係資本のディスコースも見られた。つまり見返りを当てにした関係性についてのディスコースではなく、国境を越えたネットワーク作りについて言及したものである。また、「文化間での学び」というディスコースも僅かだが表出している。しかしながら、どちらも文化資本と経済資本融合のディスコースに埋もれてしまっていた。

豪州の大学で日本語教育に長年携わる当事者である筆者らも、大学側がこれまで、経済的なメリットを上回るような、説得力のあるアジア言語の教育的意義を提示し、発信してこなかったことについて無関係ではいられない。アジア言語・文化を学ぶことで得られる、新たな自己、世界観、気付き、視点、発想など自己変容に関わる教育的意義を、研究結果を基に発信していかなければならない。

筆者らが本稿を執筆している 2021 年の 6 月は依然コロナ禍にあり、様々な分野で社会が変化を余儀なくされている。中国共産党の香港弾圧や、ウイグル民族への人権侵害、台湾への軍事的圧力の強化などに対し、米国をはじめとする西側諸国が中国に反発し、豪州と中国の関係も悪化の一途をたどっている。⁹ こうした「反中国」の影響が、豪州の高等教育にどのように影響し、各大学がどう対応していくか引き続き注視していきたい。このような地政学リスクがある状況だからこそ、各大学がアジア言語の教育的意義を明示し、発信していくことがこれまで以上に重要になるだろう。

注

参考文献

- Bourdieu, Pierre. "The economics of linguistic exchanges." *Social Science Information* 16, 1977, pp. 645-668.
- Bourdieu, Pierre. The forms of capital. In John G. Richardson (Ed), *Handbook of theory and research for the sociology of education* (pp. 241-258). New York: Greenwood Press, 1986.
- Clyne, Michael. *Australia's Language Potential*. Sydney: University of New South Wales Press, 2005.
- English, Rebecca. "Selling education through 'culture': Responses to the market by new, non-government schools." *Australian Educational Researcher* 36. 2009,1, pp. 89-104.
- Fairclough, Norman. *Discourse and Social Change*. Cambridge: Polity Press, 1992.
- Fairclough, Norman. "Peripheral Vision: Discourse analysis in organization studies: the case for critical realism". *Organization Studies*, 26, 2005, pp.915-939.
- Hassim, Eeqbal. "Intercultural understanding through Asia perspectives in English." *Literacy Learning: the Middle Years* 21,3, 2013, pp.7-16.
- Liddicoat, Anthony and Scarino, Angela. *Intercultural language teaching and learning*. Chichester: Wiley-Blackwell, 2013.
- Lo Bianco, Joseph. "Asian languages in Australian schools: Policy options". *Melbourne Asia Policy Papers* 7. 2005.
- Lo Bianco, Joseph and Slaughter, Yvette. The Australia Asia Project. In G. Leitner, A. Hashim and H.G.Wolf (eds) *Communicating with Asia: The Future of English as a Global Language* (pp. 296-612). Cambridge University Press, 2016.
- Norton Peirce, B. "Social Identity, Investment, and Language Learning." *TESOL Quarterly*, 29, 1, 1995, pp. 9-31.
- Marginson, Simon. "Diversity in the Nelson system." *Campus Review* 15, 25.2005, pp. 8-9.
- McLaren, Anne. "Chinese Studies in Australian Universities: A problem of balance." *Asian Currents, Reviewing Asian Studies*, 2020. <https://asaa.asn.au/chinese-studies-in-australian-universities-a-problem-of-balance/>
- OECD, The Well-Being of Nations: The Role of Human and Social Capital, OECD, Paris, 2001.
- Smala, Simone, Bergas, Paz Jesus & Lingard, Bob. "Languages, cultural capital and school choice: distinction and second-language immersion programmes." *British Journal of Sociology of Education*, 34:3. 2013, pp.373-391.

嶋津 拓「豪州における「教育革命」とアジア語教育政策：日本語教育に焦点をあてて」
『日本言語文化研究会論集』6, 2010, 1~13.

清水 亮「文化資本と社会階層 - 文化的再生産論の日本的展開に向けて」『ソシオロギス』
18, 1994, 260 – 272.

ウェブサイト

Language Provision in Victorian Government School, 2018

<https://www.education.vic.gov.au/Documents/school/teachers/teachingresources/discipline/languages/eduState-languages-provision-report-2018.pdf>

国際交流基金 2018 年度海外日本語教育機関調査結果（速報値）2019

<https://www.jpf.go.jp/j/about/press/2019/dl/2019-029-02.pdf>

Australian National University, Japanese Language

Australian National University, Chinese

<http://chl.anu.edu.au/students/language-study/chinese> (2021 年 4 月 1 日アクセス確認)

The University of Adelaide Japanese Studies

<https://arts.adelaide.edu.au/study-with-us/undergraduate/japanese-studies> (2021 年 4 月 1 日アクセス確認)

The University of Adelaide Chinese Studies

<https://arts.adelaide.edu.au/study-with-us/undergraduate/chinese-studies> (2021 年 4 月 1 日アクセス確認)

The University of Melbourne Japanese Studies

<https://study.unimelb.edu.au/study-with-us/aspire/languages/japanese> (2021 年 4 月 1 日アクセス確認)

The University of Melbourne Chinese Studies

<https://study.unimelb.edu.au/discover/inside-melbourne/languages/chinese> (2021 年 3 月 29 日アクセス確認)

Monash University Handbook Japanese Studies

<https://handbook.monash.edu/2020/aos/JAPANESE01> (2021 年 1 月 10 日アクセス確認)

Monash University Handbook Chinese Studies

<https://www.monash.edu/arts/languages-literatures-cultures-linguistics/chinese-studies> (2021 年 4 月 1 日アクセス確認)

The University of New South Wales Japanese Studies

<https://www.handbook.unsw.edu.au/undergraduate/specialisations/2020/JAPNF1> (2021 年 1 月 10 日アクセス確認)

The University of New South Wales Chinese Studies

<https://www.handbook.unsw.edu.au/undergraduate/specialisations/2021/CHINE1?year=2021> (2021 年 4 月 1 日アクセス確認)

The University of Queensland Japanese Single Major

https://my.uq.edu.au/programs-courses/plan.html?acad_plan=JAPANX2316 (2020 年 1 月 11 日アクセス確認)

The University of Queensland Chinese

<https://languages-cultures.uq.edu.au/study/chinese> (2021 年 4 月 1 日アクセス確認)

The University of Sydney, Japanese Studies

http://sydney.edu.au/handbooks/arts/subject_areas_im/japanese_studies.shtml
(2021 年 1 月 5 日アクセス確認)

The University of Sydney, Chinese Studies

<https://www.sydney.edu.au/arts/schools/school-of-languages-and-cultures/departments-of-chinese-studies.html> (2021 年 4 月 1 日アクセス確認)

The University of Western Australia, Japanese

<https://www.uwa.edu.au/study/courses/japanese> (2021 年 1 月 5 日アクセス確認)

The University of Western Australia, Chinese

<https://www.uwa.edu.au/study/courses/chinese> (2021 年 4 月 1 日アクセス確認)

Australia in the Asia Century White paper

https://www.defence.gov.au/whitepaper/2013/docs/australia_in_the_asian_century_white_paper.pdf (2020 年 7 月 7 日アクセス確認)

【要旨】

ウェブサイトから見えるアジア言語の教育的意義 —日本語と中国語を例に—

大橋純 メルボルン大学

大橋裕子 メルボルン工科大学

本稿は、豪州 8 大学連盟に属すそれぞれの大学のホームページから、どのように日本語・日本研究、中国語・中国研究が描かれているか、また日本語、中国語を学生に奨励する根拠などを拾い出し、言語を通して写し出されたある一定の見方 (Fairclough 1992; 2005) を、Bourdieu (1977; 1986) の資本 (Capital) という概念を用いて可視化した。

各大学の日本語・日本研究のウェブサイトにおいて、最も顕著に表れたディスコースは日本語を学ぶことで得られる言語能力や日本文化・社会についての知識がもたらす身体化された文化資本と、経済資本の直接的な繋がりである。これを本稿では「文化資本と経済資本の融合」のディスコースと名付けた。言い換えれば、「日本語を習得し、日本文化・社会についての知識があれば、就労の機会が増え、経済的なメリットがある」というディスコースである。日本・日本語については、各大学で、様々に形容されており、日本文化や社会への言及も多様である。中国語・中国研究のウェブサイトにおいても、同様のディスコースが表出しているが、経済資本に直接訴える傾向が強い。つまり中国の経済力を強調し、就業機会など、経済的メリットを強調する記述が多い。日本文化・社会がポップカルチャー、ハイテク、伝統文化など多様に描かれているのに対して、中国文化・社会への言及は何千年にも渡る中国文明や世界に広がる中国母語話者の数など、限られた記述となっている。

このように豪州 8 大学連盟の大学のホームページに記述される主要なアジア言語を履修する意義が「文化資本と経済資本の融合」のディスコースに集約され、アジア言語を履修すれば、就労の機会が増え経済的メリットがあるというメッセージを世に発信しているのであれば、大学も、政府が繰り返し用いる経済戦略としてのアジア言語奨励というディスコースを再生産しているに過ぎないのではないか。そうであるならば、アジア言語の教育的意義を過小評価していると言わざるを得ない。

次世代の人材教育に携わる大学がアジア言語の本質的な教育的意義を明示し、発信していかなければならない。

**Promotional texts of Asian languages on Australian university websites:
A case study of Japanese and Chinese studies**

Jun OHASHI The University of Melbourne
Hiroko OHASHI Royal Melbourne Institute of Technology

This study examines the discourses of promotional texts of Japanese and Chinese studies appear on the websites of the Group of Eight universities. It attempts to illuminate how undergraduate degrees of Japanese and Chinese studies are, respectively, described and promoted on their websites. Specifically, the study employs Bourdieu's (1977; 1986) concepts of economic capital, cultural capital and social capital in order to identify salient discourses. The combined discourse of cultural and economic capital emerged as the most salient pattern in both Japanese and Chinese studies, although, there are qualitative differences between them. This pattern can be interpreted as both Japanese and Chinese studies being driven by the need for future students to acquire specific certain skills and knowledge in order to enhance their career opportunities. The paper argues that universities involved in the education of the next generation of human resources must make clear and communicate the essential educational significance of Asian languages/studies and intercultural learning.

¹ 日本語の場合は初級レベルの人数が多く、近年中国人留学生の履修者が増えている。中国語の学習者の特徴として、中上級レベルの履修者が多いが、豪州で生まれた中国系の学生が大半を占めている。いずれにしても日本語・中国語が豪州の大学におけるアジア言語教育を牽引している。詳しくは McLaren (2020) を参照されたい。

² Group of Eight は以下 8 大学からなる連盟であり、高等教育の質の向上、研究の推進を目指し、政府への政策提言などを行っており、豪州社会への影響力もある。About the Go8 <https://go8.edu.au/about/the-go8> (2020 年 7 月 10 日アクセス確認)。

オーストラリア国立大学、シドニー大学、メルボルン大学、ニューサウスウェールズ大学、クイーンズランド大学、モナッシュ大学、西オーストラリア大学、アデレード大学である。

³ Australia in the Asian Century
https://www.defence.gov.au/whitepaper/2013/docs/australia_in_the_asian_century_white_paper.pdf (2020 年 7 月 7 日アクセス確認)

⁴ 'immersion programme' と呼ばれており、全ての教科の半分かそれ以上の授業が英語以外の言語で行われている。

⁵ Languages in Crisis: A rescue plan for Australia
<https://go8.edu.au/oldcontent/sites/default/files/agreements/go8-languages-in-crisis-discussion-paper.pdf> (2020 年 7 月 7 日アクセス確認)

⁶ What is the Melbourne Model? <https://discover.unimelb.edu.au/about-melbourne/the-melbourne-model> (2020 年 7 月 7 日アクセス確認)

⁷ <https://arts.unimelb.edu.au/e/centenary-of-japanese-language#about> (2020 年 7 月 10 日アクセス確認)

⁸ Group of Eight Australia: Publication and submission.
<https://go8.edu.au/category/news/publications-submissions> (2020 年 7 月 10 日アクセス確認)

⁹ オーストラリアで囁かれ始めた対中好戦論 ニューズウィーク日本版 2021 年 5 月 7 日
https://www.newsweekjapan.jp/stories/world/2021/05/post-96235_1.php (2021 年 6 月 6 日アクセス確認)